

令和 5 年 度

田 辺 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

田 辺 市

## 目 次

令和5年度田辺市水道事業会計予算 .....	P. 1
予算に関する説明書	
1. 令和5年度田辺市水道事業会計予算実施計画 .....	P. 4
2. 令和5年度田辺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
3. 給与費明細書 .....	P. 13
4. 債務負担行為に関する調書 .....	P. 19
5. 令和5年度田辺市水道事業予定貸借対照表 .....	P. 20
6. 令和4年度田辺市水道事業予定損益計算書 .....	P. 23
7. 令和4年度田辺市水道事業予定貸借対照表 .....	P. 24
8. 注記表 .....	P. 27
付 表 .....	P. 29

1 定議案第37号

令和5年度田辺市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度田辺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	33,700 戸
(2) 総 配 水 量	11,200,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 配 水 量	30,601 m <sup>3</sup>
(4) 量 水 器 取 替	5,130 個
(5) 受 託 工 事	7 件
(6) 配 水 設 備 改 良 費	928,231 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

科 目	予 定 額
第1款 水道事業収益	1,995,313 千円
第1項 営業収益	1,511,497 千円
第2項 営業外収益	477,872 千円
第3項 特別利益	5,944 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 水道事業費用	1,823,746 千円
第1項 営業費用	1,763,553 千円
第2項 営業外費用	55,872 千円
第3項 特別損失	3,721 千円
第4項 予備費	600 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額576,054千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収入

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	737,454 千円
第1項 企業債	440,900 千円
第2項 負担金	96,463 千円
第3項 他会計補助金	195,081 千円
第4項 固定資産売却代金	10 千円
第5項 投資有価証券償還金	5,000 千円

支出

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,313,508 千円
第1項 建設改良費	1,007,832 千円
第2項 企業債償還金	204,865 千円
第3項 投資	100,211 千円
第4項 予備費	600 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業費	440,900 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 303,953千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用の一部及び簡易水道事業債等償還利息 61,385千円
- (2) 簡易水道事業債償還元金 195,081千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和5年2月27日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

## 令和5年度田辺市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
1. 水道事業収益		1,995,313	2,033,867	△38,554			
1. 営業収益		1,511,497	1,532,373	△20,876			
1. 給水収益		1,479,500	1,493,690	△14,190	水道料金	1,479,500	水道料金収入
2. 受託給水工事収益		19,830	25,856	△6,026	給水工事収益	19,830	受託給水工事収入
3. その他営業収益		12,167	12,827	△660	材料売却収益	37	材料売却収入
					分担金収益	12,130	口径別給水分担金収入
2. 営業外収益		477,872	500,951	△23,079			
1. 受取利息及び配当金		3,158	3,157	1	預金利息	840	定期預金利息収入
					有価証券利息	2,318	有価証券利息収入
2. 他会計補助金		61,385	64,716	△3,331	他会計補助金	61,385	一般会計からの補助金
3. 長期前受金戻入		407,184	425,795	△18,611	受贈財産評価額長期前受金戻入	72,711	
					受贈財産寄附金長期前受金戻入	23,132	
					国庫補助金長期前受金戻入	69,206	
					県補助金長期前受金戻入	1,666	
					工事負担金長期前受金戻入	43,170	
					一般会計負担金長期前受金戻入	197,299	
4. 雑収益		6,145	7,283	△1,138	不用品売却収益	355	不用品売却収入
					その他雑収益	5,790	
3. 特別利益		5,944	543	5,401			
1. 固定資産売却益		10	10	0	固定資産売却益	10	
2. 過年度損益修正益		1	1	0	過年度損益修正益	1	
3. 退職給付引当金戻入		5,923	522	5,401	退職給付引当金戻入	5,923	
4. その他特別利益		10	10	0	その他特別利益	10	

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 水道事業費用		1,823,746	1,821,559	2,187			
1. 営業費用		1,763,553	1,754,001	9,552			
	1. 原水及び浄水費	549,963	523,845	26,118	給料	16,923	職員給料4名分
					手当	10,719	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	3,639	
					報酬	24,912	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	4,640	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	427	
					旅費	681	会計年度任用職員費用弁償
					被服費	35	作業服
					備用品費	1,581	水質検査用消耗品ほか
					燃料費	1,409	ガソリン代ほか
					光熱水費	5,247	電灯料
					通信運搬費	1,791	警報装置通信料ほか
					委託料	22,775	施設管理委託料ほか
					手数料	9,918	水質検査手数料ほか
					賃借料	276	水位操作線共架料ほか
					修繕費	38,192	機械・施設等修繕
					動力費	84,719	電力料
					薬品費	7,757	滅菌用薬品ほか
					負担金	39,374	受水に伴う負担金
					受水費	274,948	受水費
	2. 配水及び給水費	357,438	347,763	9,675	給料	42,881	職員給料10名分
					手当	23,034	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	6,097	
					報酬	6,655	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	12,475	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	1,110	

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
					旅費	56	会計年度任用職員費用弁償
					被服費	35	作業服
					備用品費	946	作業用工具ほか
					燃料費	2,147	ガソリン代ほか
					光熱水費	2,669	電灯料
					印刷製本費	55	量水器取替通知書印刷
					通信運搬費	14,234	電話回線使用料ほか
					委託料	52,490	給配水管維持管理委託料ほか
					手数料	217	事業系廃棄物処理手数料ほか
					賃借料	306	管路埋設土地使用料ほか
					修繕費	104,484	給水管切替修繕ほか
					路面復旧費	7,700	水道掘削跡復旧費
					動力費	71,347	電力料
					材料費	8,500	配水資材
	3. 受託給水工事費	7,900	6,100	1,800	材料費	500	受託給水工事資材
					工事請負費	7,400	消火栓新設 (P29参照)
	4. 業務費	91,255	86,439	4,816	給料	16,377	職員給料4名分
					手当	11,853	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	2,877	
					報酬	10,433	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	5,155	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	429	
					旅費	165	会計年度任用職員費用弁償
					備用品費	510	事務用消耗品ほか
					燃料費	123	ガソリン代
					印刷製本費	1,024	納入通知書ほか印刷
					通信運搬費	2,144	後納郵便料ほか
					委託料	34,502	検針委託料ほか



款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
					手数料	4,556	水道料金口座振替手数料ほか
					賃借料	907	検針機器賃借料ほか
					修繕費	200	車両等修繕
	5. 総係費	86,069	82,762	3,307	給料	20,700	職員給料5名分
					手当	18,215	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	2,877	
					報酬	1,805	会計年度任用職員報酬ほか
					法定福利費	14,895	市町村職員共済組合負担金ほか
					法定福利費引当金繰入額	973	
					旅費	696	普通・研修等旅費
					備用品費	1,086	事務用消耗品ほか
					燃料費	221	ガソリン代
					光熱水費	90	電気代・ガス代
					印刷製本費	140	封筒ほか印刷
					通信運搬費	700	電話料ほか
					委託料	2,140	事務用機器保守ほか
					手数料	1,881	車検手数料ほか
					賃借料	5,606	企業会計システム利用料ほか
					修繕費	1,286	庁舎施設修繕ほか
					補償費	300	事故・物品等補償
					保険料	2,313	各種損害等保険料
					食糧費	10	
					厚生費	34	市職員共済会交付金
					負担金	691	水道協会負担金ほか
					広告料	30	新聞広告料
					重量税	163	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	9,217	

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	6. 減価償却費	639,277	679,641	△40,364	有形固定資産減価償却費	635,345	
					無形固定資産減価償却費	3,932	
	7. 資産減耗費	31,551	27,351	4,200	固定資産除却費	30,059	有形固定資産除却費
					棚卸資産減耗費	1,492	棚卸による減耗費
	8. その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	配水・給水資材売却原価
2. 営業外費用		55,872	63,450	△7,578			
	1. 支払利息	43,607	46,178	△2,571	企業債利息	43,607	企業債支払利息
	2. 雑支出	265	272	△7	不用品売却原価	65	使用済水量水器売却原価
					その他雑支出	200	
	3. 消費税	12,000	17,000	△5,000	支払消費税	12,000	
3. 特別損失		3,721	3,508	213			
	1. 固定資産売却損	10	10	0	固定資産売却損	10	
	2. 過年度損益修正損	3,701	3,488	213	過年度損益修正損	2,790	過年度水道料金調定減額
					貸倒損失	911	過年度水道料金不納欠損消費税相当分
	3. その他特別損失	10	10	0	その他特別損失	10	
4. 予備費		600	600	0			
	1. 予備費	600	600	0	予備費	600	

## (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
1. 資本的収入		737,454	619,257	118,197			
1. 企業債		440,900	317,500	123,400			
	1. 企業債	440,900	317,500	123,400	企業債	440,900	建設改良事業債
2. 負担金		96,463	103,775	△7,312			
	1. 負担金	96,463	103,775	△7,312	負担金	96,463	工事負担金ほか
3. 他会計補助金		195,081	192,972	2,109			
	1. 他会計補助金	195,081	192,972	2,109	他会計補助金	195,081	一般会計からの補助金
4. 固定資産売却代金		10	10	0			
	1. 固定資産売却代金	10	10	0	固定資産売却代金	10	
5. 投資有価証券償還金		5,000	5,000	0			
	1. 投資有価証券償還金	5,000	5,000	0	投資有価証券償還金	5,000	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的支出		1,313,508	1,281,987	31,521			
1. 建設改良費		1,007,832	984,663	23,169			
	1. 配水設備改良費	928,231	950,987	△22,756	給料	18,984	職員給料5名分
					手当	15,446	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	2,487	
					法定福利費	6,446	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	489	
					路面復旧費	59,725	道路掘削跡復旧費
					材料費	3,000	改良工事本管材料
					工事請負費	821,654	改良工事(P30～P31参照)
	2. 営業設備費	800	1,000	△200	量水器費	800	新設・開栓量水器
	3. 有形固定資産費	78,801	32,676	46,125	車両運搬具費	1,385	車両購入費
					機械器具費	77,416	中継ポンプ更新工事ほか
2. 企業債償還金		204,865	196,513	8,352			
	1. 企業債償還金	204,865	196,513	8,352	企業債償還金	204,865	企業債元金償還金
3. 投資		100,211	100,211	0			
	1. 投資有価証券	100,211	100,211	0	投資有価証券	100,211	
4. 予備費		600	600	0			
	1. 予備費	600	600	0	予備費	600	

## 令和5年度 田辺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	116,097,074
減価償却費	639,277,000
固定資産除却費	30,059,000
退職給付引当金の減少額	△ 5,923,000
賞与引当金の増加額	339,609
法定福利費引当金の増加額	116,486
貸倒引当金の増加額	109,230
長期前受金戻入額	△ 407,184,000
受取利息及び配当金	△ 3,158,000
支払利息	43,607,000
有形固定資産売却損	10,000
未収金の増加額	△ 33,948,214
未払金の増加額	32,044
たな卸資産の増加額	△ 3,740,918
その他流動負債の増加額	77,323
その他流動資産の増加額	△ 99,727
小計	375,670,907
受取利息及び配当金	2,947,000
支払利息	△ 43,607,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,010,907
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 694,232,302
有形固定資産の売却による収入	9,091
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の償還による収入	5,000,000
負担金による収入	79,701,055
他会計補助金による収入	184,862,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,659,706

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金の返済による支出	△ 8,700,000
建設改良等企業債による収入	449,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 204,865,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>236,035,000</u>
資金増加額（又は減少額）	46,386,201
資金期首残高	<u>2,754,827,129</u>
資金期末残高	<u><u>2,801,213,330</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	計	法 定 福利費	法定福利費引当金繰入額	計	
本 年 度	13	(23) 28	43,805	115,865	79,267	17,977	0	256,914	43,611	3,428	47,039	303,953
前 年 度	13	(23) 28	42,748	117,523	87,502	17,782	0	265,555	42,886	3,380	46,266	311,821
比 較	0	( 0) 0	1,057	△1,658	△8,235	195	0	△8,641	725	48	773	△7,868

※( )内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	総合事務組合負担金
		本 年 度	4,026	1,370	2,022	2,666	20,500	22	21,965	13,323	0	153	2,020
前 年 度	3,948	1,300	2,088	3,289	19,500	45	22,087	13,059	0	18	2,220	19,948	
比 較	78	70	△66	△623	1,000	△23	△122	264	0	135	△200	△8,748	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引 当金繰入額	計	法 定 福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	13	( 0 ) 28	169	115,865	73,857	15,248	0	205,139	35,582	2,999	38,581	243,720
前 年 度	13	( 0 ) 28	169	117,523	82,436	15,228	0	215,356	35,429	2,977	38,406	253,762
比 較	0	( 0 ) 0	0	△1,658	△8,579	20	0	△10,217	153	22	175	△10,042

※( )内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	単身赴任 手 当	管理職員特 別勤務手当	児童手当	総合事務 組 合 負 担 金
	本 年 度	4,026	1,370	2,022	2,666	20,500	22	16,555	13,323	0	153	2,020	11,200
	前 年 度	3,948	1,300	2,088	3,289	19,500	45	17,021	13,059	0	18	2,220	19,948
	比 較	78	70	△66	△623	1,000	△23	△466	264	0	135	△200	△8,748



## (2) 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計
		報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法 定 福 利 費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	(23) 0	43,636	0	5,410	2,729	51,775	8,029	429	8,458	60,233
前 年 度	(23) 0	42,579	0	5,066	2,554	50,199	7,457	403	7,860	58,059
比 較	( 0) 0	1,057	0	344	175	1,576	572	26	598	2,174

※( )内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	5,410
	前 年 度	5,066
	比 較	344

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 額 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,658	給与改定に伴う増減分	187		給料改定の状況 給料の改定率 0.18% 給料改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,224		平均昇給率 0.26%
		その他の増減分	△3,069		
手 当	△8,235	制度改正に伴う増減分	666	勤勉手当 666千円	6月支給分 0.950月分→1.000月分 12月支給分 0.950月分→1.000月分
		その他の増減分	△8,901		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,133	320,990	368,088
	平均給与月額(円)	440,652	413,914	413,514
	平均年齢	45歳4月	41歳7月	53歳9月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,600	311,233	386,744
	平均給与月額(円)	443,442	385,977	436,950
	平均年齢	45歳8月	39歳9月	52歳9月

(2) 初任給

区 分	全職種(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	7級	1	3.6
	6級	3	10.7
	5級	8	28.6
	4級	8	28.6
	3級	3	10.7
	2級	4	14.2
	1級	1	3.6
	計	28	100.0
令和4年 1月1日現在	7級	1	3.7
	6級	4	14.8
	5級	6	22.2
	4級	9	33.4
	3級	4	14.8
	2級	2	7.4
	1級	1	3.7
	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
7級	部長の職務
6級	課長又は参事の職務
5級	困難な業務を行う係長又は企画員の職務
4級	1 係長又は企画員の職務 2 困難な業務を行う主査、技能員又は主任技能員の職務
3級	1 主査又は主任技能員の職務 2 高度な知識経験を有する技能員の職務
2級	1 主事又は技師の職務 2 一定の知識経験を有する技能員の職務
1級	事務員、技術員又は技能員の職務

(4) 昇給

	区 分	合 計	企 業 職		
			事務職	技術職	その他
本 年 度	職員数 (A) (人)	28	9	10	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	7	8	6
	号給数別内訳	4号給 (人)	7	8	6
	比率 (B) / (A) (%)	75.0	77.8	80.0	66.7
前 年 度	職員数 (A) (人)	28	10	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	8	7	6
	号給数別内訳	4号給 (人)	8	7	6
	比率 (B) / (A) (%)	75.0	80.0	77.8	66.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	7.1	0.0	10.0	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	削岩機使用作業・滞納整理外勤			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留 保資金等
小泉浄水場浄水施設整備工事重点 監理業務委託	40,218	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	40,218	0	40,218
小泉浄水場浄水施設整備工事設計 意図伝達業務委託	3,012	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	3,012	0	3,012
小泉浄水場浄水施設整備工事	2,995,942	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	2,995,942	1,443,000	1,552,942

**令和5年度 田辺市水道事業予定貸借対照表**  
(令和6年3月31日現在)

		資 産 の 部		
				(単位：円)
1. 固	定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	ア. 土地		618,648,767	
	イ. 建物	1,207,592,589		
	ウ. 構築物	△ 458,561,795	749,030,794	
	エ. 機械及び装置	22,803,439,613		
	オ. 量水器具	△ 9,702,999,872	13,100,439,741	
	カ. 車両運搬具	3,337,625,733		
	キ. 工具器具備品	△ 2,431,178,937	906,446,796	
	ク. 建設仮勘定	89,324,349		
	有形固定資産合計	△ 42,024,338	47,300,011	
(2)	無形固定資産	15,273,519		
	ア. 電話加入権	△ 12,497,109	2,776,410	
	イ. ソフトウェア	45,067,280		
	無形固定資産合計	△ 36,077,960	8,989,320	
(3)	投資その他の資産		1,048,115,337	
	ア. 投資その他の資産		16,481,747,176	
	イ. 有価証券		451,600	
	ウ. 貸倒引当金		8,420,000	
	投資その他の資産合計		8,871,600	
固 定 資 産 合 計		564,930,507	564,930,507	
2. 流 動 資 産				
(1)	現金預金		600,563,330	
(2)	小口現金		150,000	
(3)	当座預金		500,000	
(4)	定期預金		2,200,000,000	
(5)	未収金			
	ア. 本年度営業未収金		169,291,500	
	イ. 前年度営業未収金		5,561,860	
	ウ. 本年度営業外未収金		33,279,592	
	エ. その他未収金		38,585,200	
	貸倒引当金	△ 9,217,000	237,501,152	

17,055,549,283

(6)	有価証券	債券	5,000,000	5,000,000	
(7)	貯蓄	品	18,707,035		
(8)	イ.原価	器材	60,489,490	79,196,525	
(9)	前払	費用	1,084,298	1,084,298	
(9)	立替	金	295,332	295,332	
流動	資産	合計			3,124,290,637
資産	合計				<u>20,179,839,920</u>

負債の部

(単位：円)

3. 固定	負債	債			
(1)	企業	債	3,267,368,886	3,267,368,886	
(2)	引当	金	176,450,575	176,450,575	
固定	負債	合計			3,443,819,461
4. 流動	負債	債			
(1)	企業	債	200,475,731	200,475,731	
(2)	未払	金	77,458,330		
(3)	引当	金	351,468,679	428,927,009	
(4)	引当	金	17,977,000		
(4)	引当	金	3,428,000	21,405,000	
(4)	引当	金	1,488,001	1,488,001	
流動	負債	合計			652,295,741

5. 繰	延	収	益			
(1) 長	期	前	受	金		
ア.	受贈財産評価額	長期前受	金	3,603,777,756		
	収益化累計額			<u>△ 1,738,070,262</u>	1,865,707,494	
イ.	受贈財産寄附金	長期前受	金	1,400,586,081		
	収益化累計額			<u>△ 920,601,739</u>	479,984,342	
ウ.	国庫補助金	長期前受	金	2,151,629,105		
	収益化累計額			<u>△ 525,522,562</u>	1,626,106,543	
エ.	県補助金	長期前受	金	41,444,520		
	収益化累計額			<u>△ 8,781,827</u>	32,662,693	
オ.	工事負担金	長期前受	金	2,157,566,071		
	収益化累計額			<u>△ 1,376,438,771</u>	781,127,300	
カ.	一般会計負担金	長期前受	金	2,905,235,833		
	収益化累計額			<u>△ 1,318,983,883</u>	1,586,251,950	6,371,840,322
繰	延	収	益	合	計	<u>6,371,840,322</u>
負	債	合	計			<u>10,467,955,524</u>

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資	本	金				7,939,107,501
7. 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
ア.	受贈財産評価額			362,162,302		
イ.	受贈財産寄附金			286,734,428		
ウ.	国庫(県)補助金			68,766,144		
エ.	工事負担金			323,350,618		
オ.	その他資本剰余金			45,307,204		
	資本剰余金合計			<u>1,086,320,696</u>		
(2) 利	益	剰	余	金		
ア.	減債積立金			333,785,282		
イ.	利益積立金			100,000,000		
ウ.	当年度未処分利益剰余金			<u>252,670,917</u>		
	利益剰余金合計			<u>686,456,199</u>		
剰	余	金	合	計		<u>1,772,776,895</u>
資	本	合	計			<u>9,711,884,396</u>
負	債	資	本	合	計	<u><u>20,179,839,920</u></u>



# 令和4年度 田辺市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,376,578,295		
(2) 受託給水工事収益	15,166,955		
(3) その他営業収益	14,973,000	1,406,718,250	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	469,004,683		
(2) 配水及び給水費	315,177,249		
(3) 受託給水工事費	3,733,000		
(4) 業務費	77,306,771		
(5) 総係費	75,542,458		
(6) 減価償却費	674,279,888		
(7) 資産減耗費	18,668,679		
(8) 繰越配水及び給水費	3,659,000		
(9) 繰越受託給水工事費	1,459,000	1,638,830,728	
営業損失			232,112,478
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,307,264		
(2) 他会計補助金	63,835,350		
(3) 長期前受金戻入	425,307,201		
(4) 雑収益	6,487,925	498,937,740	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	45,651,593		
(2) 雑支出	239,890	45,891,483	453,046,257
経常利益			220,933,779
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	205,051		
(2) 過年度損益修正益	36,246		
(3) 退職給付引当金戻入	2,101,190	2,342,487	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,802,857	2,802,857	△460,370
当年度純利益			220,473,409
その他未処分利益剰余金変動額			216,132,317
当年度未処分利益剰余金			436,605,726

**令和4年度 田辺市水道事業予定貸借対照表**  
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産	産			
(1) 有形固定資産	産			
ア. 土地建物	地物		618,648,767	
イ. 構築物	物	1,207,592,589		
ウ. 機械及び装置	物	△ 433,688,795	773,903,794	
エ. 量水	器	△ 22,255,953,403	13,007,319,285	
オ. 車両運搬具	具	△ 9,248,634,118	951,761,614	
カ. 工具器具備品	品	△ 3,288,668,232	48,200,581	
キ. 建設仮勘定	定	△ 2,336,906,618	1,828,410	
ク. 有形固定資産合計	計	△ 91,063,156	749,823,518	
(2) 無形固定資産	産			16,163,049,289
ア. 電話加入権	権		451,600	
イ. ソフトウェア	ア		12,352,000	
(3) 投資その他の資産	産			12,803,600
ア. 投資有価証券	証		469,719,507	
イ. 投資その他の資産合計	計		469,719,507	
固定資産合計	計			16,645,572,396
2. 流動資産	産			
(1) 現金預金	金		554,177,129	
(2) 小口現金	金		150,000	
(3) 当座預金	金		500,000	
(4) 定期預金	金		2,200,000,000	
(5) 未収金	金			
ア. 本年度営業未収金	金	160,869,713		
イ. 前年度営業未収金	金	12,657,517		
ウ. 本年度営業外未収金	金	657,508		
エ. その他未収金	金	25,134,982		
イ. 貸倒引当金	金	△ 9,107,770	190,211,950	

(6)	有価証券	債券	5,000,000	5,000,000	
(7)	貯蓄	品	11,464,959		
(8)	イ.原	材	63,979,078	75,444,037	
(9)	前払	費用	1,084,298	1,084,298	
(10)	前払	金	63,340,000	63,340,000	
	立替	金	195,605	195,605	
流動資産	合計	金計			3,090,103,019
資産	合計	計			<u>19,735,675,415</u>

負債の部

(単位：円)

3. 固定負債	債				
(1) 企業	債				
(2) 引当金	金				
固定負債	合計				
4. 流動負債	債				
(1) 一時借入	金			8,700,000	
(2) 企業	債				
(3) 未払	金				
(4) 引当	金				
(5) 流動負債	金計				
流動負債	合計				

3,018,245,033      3,018,245,033

182,373,575      182,373,575

3,200,618,608

8,700,000

204,864,584      204,864,584

77,071,086

355,200

124,908,433      202,334,719

17,637,391

3,311,514      20,948,905

1,410,678      1,410,678

438,258,886

5. 繰	延	収	益				
(1) 長	期	前	受	金			
ア.	受贈財産	評価額	長期前受	金	3,615,588,026		
			収益化	累計額	<u>△ 1,677,169,532</u>	1,938,418,494	
イ.	受贈財産	寄附金	長期前受	金	1,352,429,252		
			収益化	累計額	<u>△ 903,878,983</u>	448,550,269	
ウ.	国庫補助	金	長期前受	金	2,153,484,268		
			収益化	累計額	<u>△ 458,171,725</u>	1,695,312,543	
エ.	県補助	金	長期前受	金	41,535,600		
			収益化	累計額	<u>△ 7,206,907</u>	34,328,693	
オ.	工事負担	金	長期前受	金	2,131,384,666		
			収益化	累計額	<u>△ 1,345,672,566</u>	785,712,100	
カ.	一般会計	負担金	長期前受	金	2,725,283,336		
			収益化	累計額	<u>△ 1,126,594,836</u>	1,598,688,500	6,501,010,599
繰	延	収	益	合			<u>6,501,010,599</u>
負	債	合	計				<u>10,139,888,093</u>

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資	本	金					7,722,975,184
7. 剰	余	金					
(1) 資	本	剰	余	金			
ア.	受贈財産	評価額			362,162,302		
イ.	受贈財産	寄附金			286,734,428		
ウ.	国庫(県)	補助金			68,766,144		
エ.	工事負担	金			323,350,618		
オ.	その他	資本剰	余	金	45,307,204		
	資本剰	余	金	合	<u>1,086,320,696</u>	1,086,320,696	
(2) 利	益	剰	余	金			
ア.	減債積	立	金		249,885,716		
イ.	利益積	立	金		100,000,000		
ウ.	当年度未	処分	利益	剰	<u>436,605,726</u>		
	利益	剰	余	金		<u>786,491,442</u>	
剰	余	金	合	計			<u>1,872,812,138</u>
資	本	合	計				<u>9,595,787,322</u>
負	債	資	本	合			<u><u>19,735,675,415</u></u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 38年、50年

構築物 40年、60年

機械及び装置 10年、15年

車両運搬具 3年、4年

工具器具備品 4年、5年

##### (2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 4 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

当年度の退職手当の期末要支給額（簡便法による）から、和歌山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。  
なお、貸倒実績率については、不納欠損率の過去3か年の平均により算出している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,925,343,901円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金 17,637,391円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 3,311,514円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金 9,107,770円を取り崩している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	447,156円
1年超	0円
計	447,156円

## 受託給水工事箇所表

(注) φ=口径

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
市道上の山12号線外1線配水管布設替工事	上の山一丁目	地下式単口消火栓 φ75mm 1基	800
県道田辺港線配水管布設替工事	上の山二丁目	地下式単口消火栓 φ75mm 1基	800
県道上万呂北新町線道路改良に伴う配水管移設工事	中 万 呂	地下式単口消火栓 φ75mm 1基	800
国道424号配水管布設替工事	稲 成 町	地下式単口消火栓 φ75mm 2基	1,600
市道稲成町11号線道路改良に伴う配水管移設工事	稲 成 町	地下式単口消火栓 φ75mm 1基	800
市道中万呂礫坂線配水管布設替工事	新 万	地下式単口消火栓 φ75mm 2基	1,600
市道九鬼八木尾線配水管布設替工事	本 宮 町 大 居	地下式単口消火栓 φ75mm 1基	1,000
合 計 7 件		9 基	7,400

### 配水設備改良工事箇所表

(注) HPPE=配水用ポリエチレン管 DIP=ダクタイル鋳鉄管 φ=口径 L=延長

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
小泉浄水場浄水施設整備工事	高 雄 三 丁 目	浄水処理棟 鉄筋コンクリート造 3階建て 延床面積 1,427㎡ 膜処理ろ過設備工 一式 (R4～R7債務負担)	147,957
左会津川河川整備に伴う導送水管移設工事	高 雄 三 丁 目	DIP φ350mm L=125m DIP φ300mm L=190m	100,375
左会津川河川整備に伴う配水管布設替工事	高 雄 三 丁 目 秋 津 町	DIP φ200mm L=125m	42,460
市道上の山12号線外1線配水管布設替工事	上 の 山 一 丁 目	HPPE φ75mm L=335m	23,232
県道田辺港線配水管布設替工事	上 の 山 二 丁 目	DIP φ200mm L=450m	83,655
県道上万呂北新町線道路改良に伴う配水管移設工事	中 万 呂	DIP φ200mm L=125m	21,186
国道424号配水管布設替工事	稲 成 町	DIP φ200mm L=140m DIP φ150mm L=105m DIP φ100mm L=30m	108,790
市道稲成町11号線道路改良に伴う配水管移設工事	稲 成 町	DIP φ150mm L=50m	15,348
市道中万呂礫坂線配水管布設替工事	新 万 呂	DIP φ300mm L=110m DIP φ100mm L=100m	44,484
市道あけぼの7号線配水管布設替工事	あ け ぼ の	HPPE φ75mm L=41m	3,820
新庁舎整備に伴う配水管布設工事	東 山 一 丁 目	DIP φ200mm L=50m DIP φ150mm L=190m	25,400



工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
市道東山4号線配水管布設替工事	東山二丁目	HPPE φ 50mm L= 25m	2,310
県道下川上牟婁線外1線配水管布設替工事	鮎川	HPPE φ 50mm L= 140m	14,000
下平水系施設整備工事	鮎川	配水池築造工 2池 緊急遮断弁 φ 200mm 1基 DIP φ 200mm L= 60m DIP φ 150mm L= 60m (R 4 ~ R 5 債務負担)	180,164
市道九鬼八木尾線配水管布設替工事	本宮町大居	HPPE φ 75mm L= 110m	8,473
合 計 15 件		—	821,654